

## 2. JBICを取り巻く環境と課題

---

1. 資源ファイナンス部門	30
2. インフラ・環境ファイナンス部門	34
3. 産業ファイナンス部門	38
4. エクイティファイナンス部門	42



# 1. 資源ファイナンス部門

## ● 部門長メッセージ



資源ファイナンス部門は、これまで、戦後復興・高度成長期の時代より、石油・天然ガスなどのエネルギー資源や鉱物資源など、日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進とこれらの資源を素材化する鉄鋼・非鉄金属・紙産業の国際競争力の維持および向上をファイナンスを通じ担ってきました。脱炭素社会の実現を目指す動きがますます加速化しているところ、日本政府の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」およびJBICの第4期中期経営計画(2021～2023年度)を踏まえ、当部門としては、ポストコロナを見据えつつ、従来からの資源確保に向けた取り組みに加えて、①水素・燃料アンモニアをはじめとする新たなエネルギー源の確保・サプライチェーンの構築、②新興国のエネルギー・トランジションへの支援、③クリティカル・ミネラルズのサプライチェーン再構築・強靱化の3分野における案件の発掘・形成支援により一層注力し、民間資金を補完する形での長期の資金提供とより踏み込んだリスクテイクを通じて、エネルギー転換および脱炭素社会の実現に貢献していきます。

資源ファイナンス部門長 稲葉 裕 (常務執行役員)

## 事業環境と重点課題

「パリ協定」において、すべての参加国による温室効果ガス削減目標の提出が義務付けられる中、日本政府は2020年10月に2050年でのカーボンニュートラル実現に向けた目標を公表、2020年12月には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定(2021年6月改定)しました。その中では、菅首相(当時)が掲げた2050年カーボンニュートラルの実現に向けて成長が期待される14分野の中に、水素と燃料アンモニアが位置付けられ、資源国との連携を含めた、国際的なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを強化していくこととされています。北米や欧州等の各国政府が水素サプライチェーン構築に向けた支援を進めている中、こうした分野での日本企業の国際的な取り組みへの積極的な支援の必要性がますます高まっています。

一方、エネルギー需要の伸びが見込まれるアジア等の新興市場においては、各国の置かれた事情を踏まえ、カーボンニュートラルに向けた現実的なエネルギー・トランジションも不可欠です。日本政府は、2021年6月、アジアのトランジションに向けた包括的な支援策として「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」を提言しました。各国がカーボンニュートラルに向けた

ロードマップを策定することを日本が支援するとともに、JBICには、その実現に向けたファイナンス支援が期待されています。

脱炭素社会の実現や次世代産業の育成に不可欠となるクリティカルミネラルズの安定的な確保についても、一層重要性が増しています。あらゆる産業の基盤となる鉄、電気自動車(EV)や次世代送電網などに使われる銅、車両や機械部品の軽量化・熱効率向上に資するアルミといったベースメタルに加え、EVバッテリー等に使用されるリチウム・コバルト・ニッケルといったレアメタルの需要も増大しており、これらクリティカルミネラルズのサプライチェーン再構築の必要性も高まっています。こうした中、安定的な資源確保のため、日本企業による資源の権益取得や長期引取のみならず、周辺インフラ整備や操業支援を含めた積極的な支援を行うとともに、より温室効果ガス排出量の少ないプロジェクトに対する支援の重要性も増しています。

## JBICの取り組み



モザンビークLNGプロジェクト(提供：三井物産(株))

JBICは、ポストコロナを見据えた世界的な復興および気候変動問題に対処しつつ、海外からのエネルギー資源や鉱物資源の安定的な供給確保という課題に応えるべく、2020年度に次のような取り組みを実施しました。

### 石油・天然ガス

環境負荷の小さいエネルギーであるLNGの安定確保の一環として、JBICは、三井物産(株)等が出資参画するモザンビークLNG(ロブマ・オフショア・エリア1鉱区)プロジェクトに対するプロジェクトファイナンスにつき融資承諾しました。本プロジェクトで生産されるLNGの約3割は、日本の電力・ガス会社が引取を行う予定であ

り、日本にとって初のモザンビーク産LNGの輸入となるため、LNGの長期安定確保・調達先の多角化に貢献するものです。加えて、本プロジェクトのLNG売買契約は、輸送仕向地条項の緩和や日本企業と他国企業の二者による共同調達の枠組みが盛り込まれており、流動性の高いLNG市場の形成にも資するものです。

### 鉱物資源等

日本政府は、「エネルギー基本計画」において、鉄や銅などのベースメタルの急激な価格高騰や需給の逼迫に際しても安定供給が確保されることを目標に掲げています。

こうした中、JBICはブラジル法人Vale S.A.(VALE)との間で、日本企業がVALEから高品位の鉄鉱石を安定的に輸入するために必要な資金を対象に融資承諾しました。本件は、近年、良質な鉄鉱石を長期安定的に確保することが課題となっている中、鉱物資源の安定供給に貢献するとともに、資源戦略上重要なVALEとの関係強化に寄与するものです。

また、JBICは日本製鉄(株)が出資する米国法人AM/NS Calvert LLC(Calvert)との間で、Calvertが米国アラバマ州で行う電気炉新設に必要な設備投資資金を対象とした融資を承諾しました。本件は、日本製鉄による米国内での自動車やインフラ向け高級鋼板等の安定的な供給の確保、および、同社の今後のグローバル



AM/NS Calvert 全景



事業展開の中で、高炉による鉄鋼製造に加えて新たな選択肢の確保に資するものです。

### 政策的重要性の高い国・地域における取り組み

JBICは、グローバルな課題解決に向け、関係国との経済関係の一層の強化・発展に貢献するとともに、ホスト国のニーズを踏まえた質の高いインフラ投資および日本企業の海外ビジネスの促進を金融面から支援しています。

#### パラオ

JBICはパラオ国営海底ケーブル公社 (BSCC) との間で、BSCCが日本電気 (株) (NEC) より海底ケーブル関連設備等を購入するための資金を対象に融資承諾しました。本件は「特別業務(注1)」として実施され、日米豪の3カ国が、インド太平洋地域をはじめとする第三国において協調する「インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ」の下で取り組む第1号案件となりました。また本件は、インド太平洋地域の島嶼国であるパラオの通信インフラを強化し、国際通信の安定性向上に寄与するものであり、パラオの投資環境整備および同国の経済発展に貢献することが期待されます。



日米豪政府および関係機関ならびにパラオ政府の参加した調印式の様子

#### アフリカ諸国

2019年8月に開催された第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) 時に公表したアフリカ貿易投資促進ファシリテイ (JBIC Facility for African Investment and Trade Enhancement 3: FAITH 3) の下、JBICは、アフリカ向け支援を継続しています。上述のモザンビーク LNG プロジェクト向け融資承諾に加え、地球環境保全業務 (Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation: GREEN)

(詳細はP64を参照) による、ベナンにおける地球環境保全プロジェクトの実施に必要な資金の提供を目的とした同国政府向けクレジットラインを設定しました。



ベナン政府との調印式の様子

#### 今後に向けて

ポストコロナを見据えた産業・社会の構造的な変革の動き、気候変動問題に対処するための円滑なエネルギー移行、グローバルなサプライチェーンの再編といった課題を抱える中、資源分野は大きな転換点を迎えています。加えて、中長期的な資源需給のタイト化や、地政学リスクの高まりなどの不確実性への対処の必要性も高まっています。JBICは、日本の公的機関としてのステータスを活かしつつ、日本企業による資源権益の取得・開発を積極的に支援することにより資源の安定確保に貢献するとともに、これらのグローバル・アジェンダへの取り組みを進めていきます。

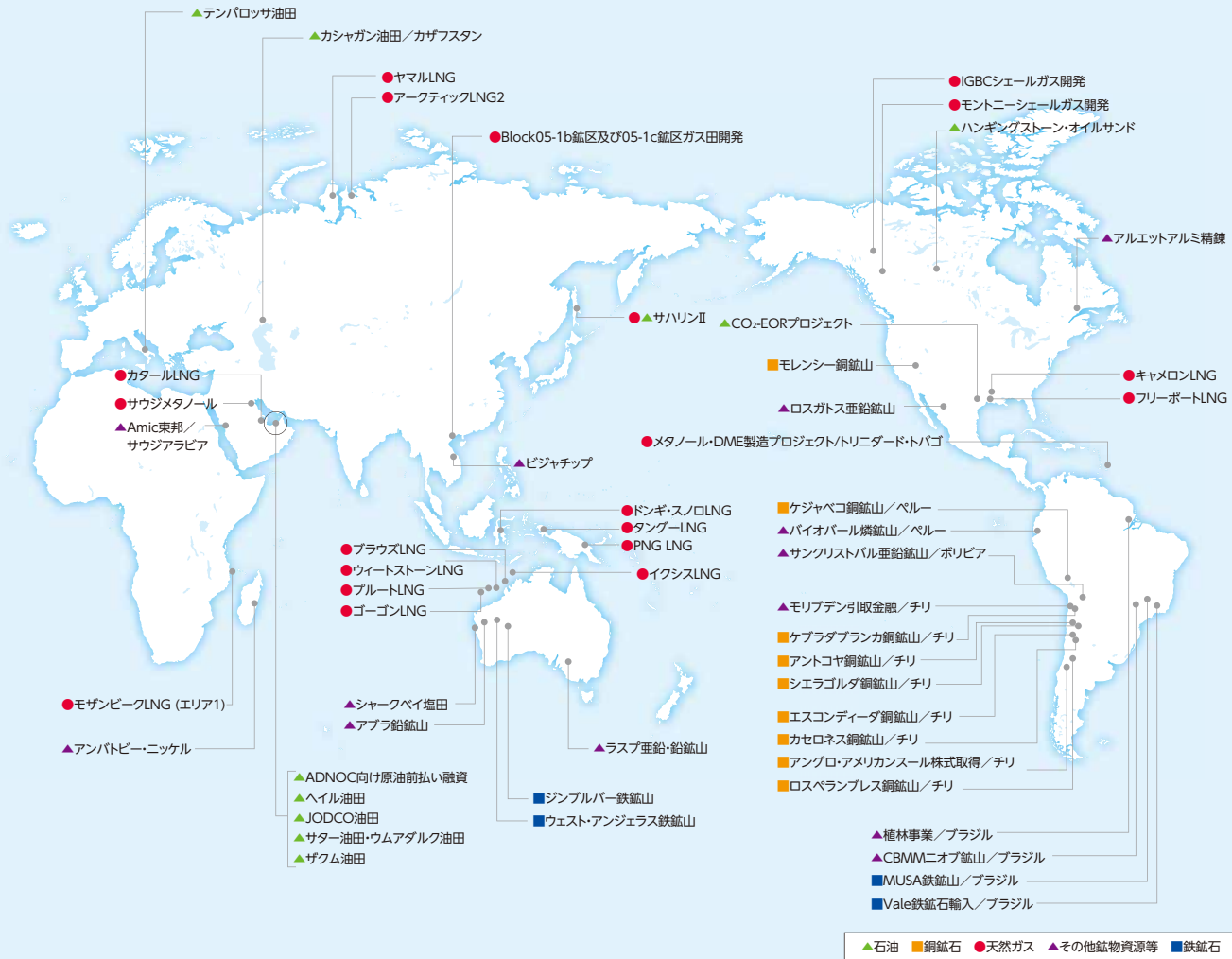
#### 地球規模の課題への対処

脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応として、製造・輸送・供給から利用に至るまでの水素バリューチェーン構築支援に向け、燃料アンモニア製造やCCS/CCUS(注2)といった分野も含めたグリーンイノベーションへの取り組みに注力していきます (グリーンファイナンス)。

また、ホスト国による持続可能なエネルギー移行への積極的な関与を図りつつ、環境負荷低減に資する事業の拡大に貢献するため、アジアを中心とした新興国における天然ガス事業 (天然ガス転換・利用拡大等) への取り組みや、製鉄・製錬業におけるCO<sub>2</sub>排出削減案件も継続的に支援していきます (トランジションファイナンス)。

加えて、TICADでの取り組みやFAITH3の実績を踏まえつつ、アフリカを含めた新興国において、健康福祉の向上、雇用創出、基礎的インフラへのアクセスなど、

## JBICの主要資源関連案件 (過去10年間の資源案件向け融資承諾累計額:約6.8兆円)



※一部承諾時から10年以上経過した案件を含む。

2021年3月31日時点

ホスト国の持続可能な成長に向けた社会的課題の解決に資する事業も積極的に支援していきます(ソーシャルインパクトファイナンス)。

### クリティカルミネラルズの国際的なサプライチェーンの構築への対処

脱炭素社会の実現に必要な不可欠な銅やニッケルといった鉱物資源案件の推進、また、レアアースやレアメタルに代表されるような高品質な素材に不可欠な戦略物資案件の支援に向けた取り組みを強化していきます。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー分野のみならず、産業分野、特に素材産業でも、極めて革新的な取り組みが求められることとなります。日本政府が策定した「グリーン成長戦略」でも、あらゆる

政策の総動員がうたわれているところであり、JBICは、中長期的な観点から、その一翼を担うべく、当該分野における脱炭素に向けた取り組みを積極的に支援していきます。

(注1) 日本企業の海外インフラビジネスへの展開を一層後押しすることを目的に、海外インフラ事業を対象として、リスクテイク機能を強化した業務。

(注2) CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) とは、温室効果ガスとなる二酸化炭素を分離・回収し、深海や地中に貯留する技術です。CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) は、分離・貯留した二酸化炭素を利活用するものです。

## 2. インフラ・環境ファイナンス部門

### ● 部門長メッセージ



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、人々の現実の生活に影響を及ぼすだけでなく、ビジネス環境にも大きな変容をもたらしました。また、コロナ禍からの回復を目指す中で、グリーン・リカバリーに代表されるように、世界の脱炭素化へ向けた議論も大きく進展しました。このような大きな変革の中、JBICも新たに中期経営計画を策定し、今後3年間の経営目標を発表しています。インフラ・環境ファイナンス部門では、特に世界の脱炭素化等地球規模の課題解決に資する案件への支援や、コロナ禍で傷んだサプライチェーンの強靱化に資する案件への支援を進めていきます。脱炭素化に関しては、個別国の事情を踏まえ、個別国自身の主体的な取り組みを促していくエンゲージメントのアプローチが重要と考えており、これまで培ってきた各国との強固な関係性や対話チャネルを活用し、エネルギー・トランジション、世界の脱炭素化を支援していきます。また、プロジェクトコストやリスクが大きいインフラ案件では、政策金融機関としてのポジションを活用し、多国間連携や国際機関との連携をもって我が国企業のビジネス支援を行っていきます。

インフラ・環境ファイナンス部門長 内田 誠 (常務執行役員)

### 事業環境と重点課題

当部門では、2021年6月に策定した第4期中期経営計画(2021~2023年度)に基づき、以下の分野を重点課題と考え、脱炭素社会の実現等地球規模の課題への対処に資する案件やサプライチェーン強靱化・再構築など産業・社会構造変革下での日本企業支援案件などの支援に注力していきます。

#### (1) 地球規模の課題への対処

脱炭素化の大きな流れは具体例を細解くまでもなく、日本でも菅首相(当時)の所信表明演説(2020年10月)でカーボンニュートラルの政策目標が発表されています。世界でも、2021年6月のG7コーンウォール・サミットで、G7各国が2050年までのネットゼロをコミットするなど、第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)やその先を見据え、大きな動きが続いております。

一方、これらを実現する方策、考え方は多種多様であり、それぞれの置かれた環境・状況を踏まえ、現実的な方策を取っていくことがむしろ脱炭素化社会の実現に寄与するとの考え方から、日本政府は、特にアジアを中心とした開発途上国のエネルギー政策等に深くエンゲージし、ともにエネルギー・トランジションを実現していく政策を掲

げています。JBICは、日本の政策金融機関として、これまで培ってきた世界各国との強固な関係性等を活かし、日本政府の進めるエンゲージメントによる脱炭素化、エネルギー・トランジション、さらに廃棄物処理・発電や分散型電源等社会的課題の解決に資する案件の実現を支援していきます。



ドバイ/ワルサン廃棄物処理・発電事業 イメージ図

#### (2) 産業・社会構造変革下での我が国企業の国際競争力強化支援

コロナ禍がもたらした世界的な経済制限、移動制限は、ビジネスにおいても大きな影響を及ぼし、その一つがサプライチェーンの分断でした。「インフラシステム海外展開



戦略2025(令和3年6月改定版)でも指摘されているとおり、今後の経済活動回復フェーズにおいて、日本企業のサプライチェーン強靱化や再構築を支援していくことは、ポストコロナの新しい世界における日本企業の国際競争力に重要な意味を持つと考えています。

JBICは、2020年度実施したインドでの日系企業サプライチェーン強靱化支援向け融資(インドステイト銀行向け融資)を嚆矢に、これら日本企業のサプライチェーン再構築・強靱化に資する案件を支援すべく、2021年1月に開始した「ポストコロナ成長ファシリティ」の中に、「サプライチェーン強靱化ウィンドウ」を設けました。同ウィンドウを活用しつつ、日本企業の海外サプライチェーン強化を積極的に支援していきます。



第1回インドステイト銀行向け融資 調印式

### (3) 質の高いインフラ海外展開に向けた戦略的取組の推進

日本政府が2016年に提唱した「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)は、ルールに基づく自由で開かれた国



米国国際開発金融公社との業務協力に関する覚書調印式

際秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和、繁栄を確保していくという考えに根差したものであり、例えば、地域間の連結性向上に貢献できる「質の高いインフラ」の展開は、FOIPの観点からも重要となります。

これら質の高いインフラは、多くのステークホルダーに関係するものであり、またプロジェクト規模やリスクも大きくなる傾向があるため、日本やJBIC単独での実現が難しいものです。

このような問題意識に根差し、JBICでは従来多国間・国際金融機関等との連携を重視しています。具体的には日米豪の政策金融機関との連携強化や、欧州投資銀行(EIB)、欧州復興開発銀行(EBRD)といった公的金融機関との連携強化を行ってきました。

コロナにより改めて重要性が認識された保健・医療分野のインフラも含め、日本企業の取り組みを念頭に置きつつ、政策金融機関のポジションを活かしたプロ・アクティブな取り組みで、質の高いインフラの海外展開を支援していきます。

## JBICの取り組み

2020年度の当部門における、主要な取り組み実績は以下のとおりです。

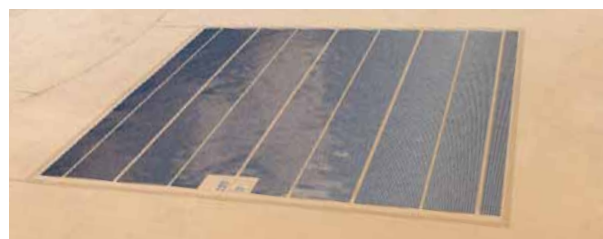
### (1) 低炭素化・地球環境保全に対する取り組み

JBICは、カタールで初めての大型太陽光発電事業(アルカルサ太陽光発電事業)への融資をはじめとし、世界各国における低炭素化・地球環境保全に資する案件への支援を実施しました。

カタール政府は、「National Vision 2030」の一環として、再生可能エネルギーの導入を推進しており、2030年までに総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を20%まで高める目標を掲げています。アルカルサ太陽光発電事業は、こうした同国のエネルギー政策に沿う案件

として、丸紅(株)が、カタール石油公社、カタール発電造水会社、フランス法人TOTAL S.A.とともに発電容量約800MWの太陽光発電プラントを建設・所有・運営するものです。

また、メキシコとトルコにおいて実施される再生可能エネルギー事業、エネルギー効率化事業、環境関連事



アルカルサ太陽光発電プロジェクト 遠景

業を支援すべく、それぞれメキシコ外国貿易銀行およびトルコ開発投資銀行に対し、クレジットラインを設定しました。JBICは日本の政策金融機関として、各国のエネルギー政策や環境政策に寄り添いつつ、地球環境保全業務 (Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation: GREEN) のファイナンス・ツールを活用し、金融面から地球環境保全に貢献しています。

## (2) 経済フロンティアに対する取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響は世界規模で起きていますが、特に開発途上にある経済フロンティア地域は大きな影響を受けました。また、世界規模の移動規制・経済活動規制により、サプライチェーンの再構築・強靱化の必要性も浮き彫りになりました。

これらの課題に対処すべく、JBICは、インドステイト銀行に対し、2020年10月および2021年3月の2回にわたり、日系自動車メーカーのサプライチェーン強靱化に資する事業を融資対象とするクレジットラインを設定しました。インドの自動車市場は世界有数であり、また日系自動車メーカーがシェアの過半を占める、日本にとって重要な市場です。新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた日系自動車メーカーのサプライチェーンを金融面から支えることで、日本の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



第2回インドステイト銀行向け融資 調印式

その他にも経済フロンティアに対する取り組みとして、バングラデシュ/メグナハット天然ガス複合火力発電事業向け融資など、政策金融機関としてのリスクテイク機能等を活用し、コロナ禍でも着実に金融面からの支援を行いました。

## (3) 政策的重要性の高いインフラ案件に対する取り組み

2021年3月、アラブ首長国連邦ドバイ首長国ワルサン廃棄物処理・発電事業に対し、投資金融による支援を行いました。本事業は、伊藤忠商事(株)および日立造船(株)等が、特別目的会社を通じて世界最大級の廃棄物処理・発電プラント(年間廃棄物処理能力:1.9百万トン、発電容量:194MW)を建設・所有・運営するもので、本プロジェクトを通じ、ドバイ首長国で排出される廃棄物の約45%相当を処理することが可能となります。現在ドバイ首長国では廃棄物の大部分を埋め立て、埋立用地が逼迫しているため、2032年までに埋立処分する廃棄物をゼロにする目標を掲げるとともに、廃棄物処理・発電を含むクリーンエネルギーの拡充を推進しており、本事業はドバイ首長国の環境・電力政策に沿うものです。

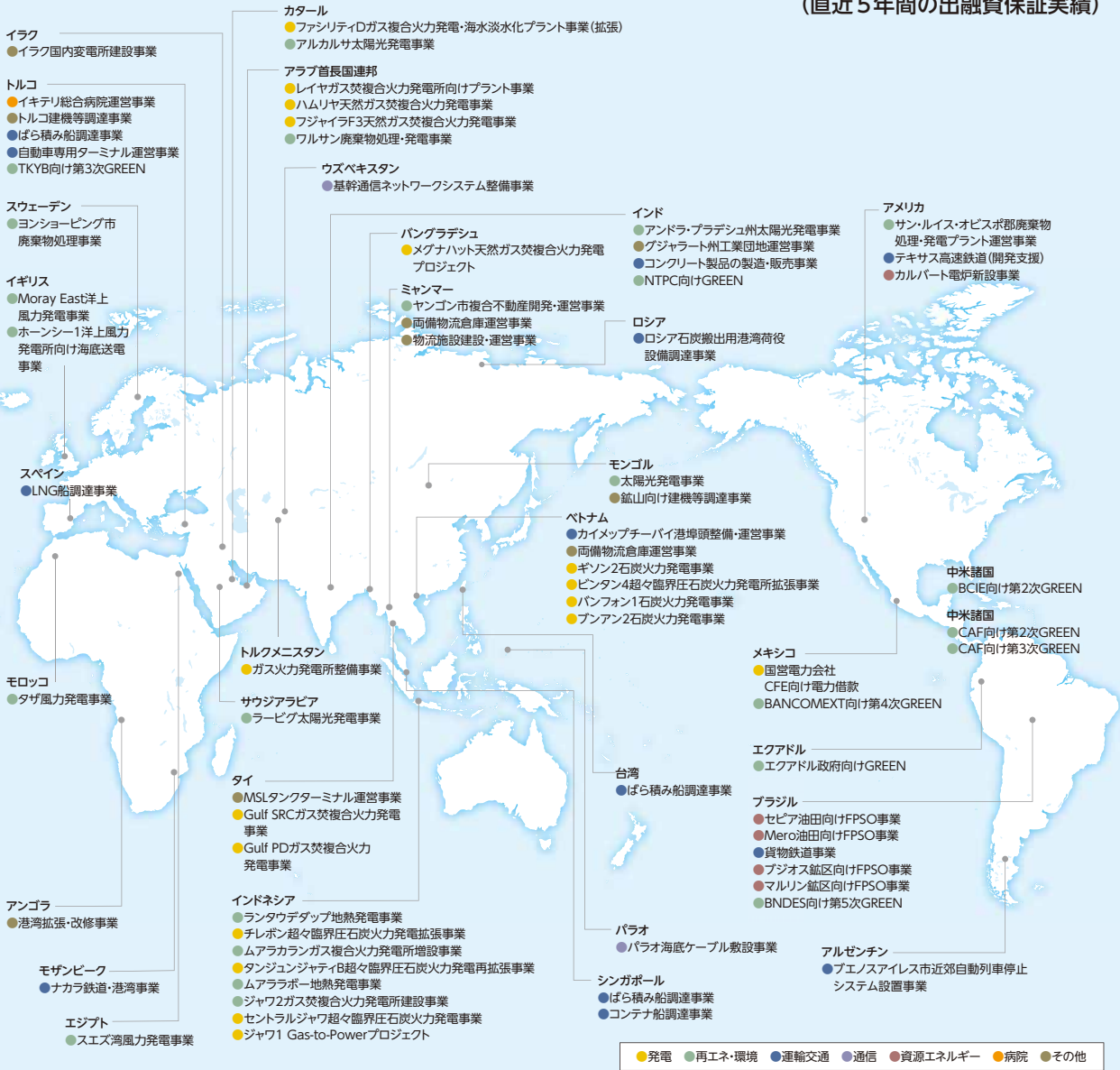
## (4) 他国・他機関との連携

JBICでは、政策金融機関の強みを生かし、他国政府との関係構築や他機関との連携により、案件発掘やインフラプロジェクト実現・加速のためのリスク軽減等に取り組んでいます。また、世界で脱炭素化、カーボンニュートラルに向けたさまざまな議論が行われる中、これまで構築してきた各国との関係性を活かし、それぞれの国の置かれた現状や政策に寄り添い、対話を実施しながらあるべき道筋をともに進んでいく、エンゲージメントの取り組みを大切にしています。

他国との連携に関しては、定期的実施しているインドネシア等との政策対話に加え、ベトナムに対しては、同国が進めるPPP法案策定につき、在ベトナム日本大使館や現地商工会、米国国際開発金融公社、豪州輸出金融公社と協力し、エンゲージメントアプローチによるPPP枠組み整備に協力しました。また、日本企業も積極的に進出を検討しているバングラデシュの間では、電力エネルギー鉱物資源省との間で、今後の協力関係強化を目的とした覚書を締結しました。同覚書では、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を尊重し、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」に沿ってインフラ開発を進めていくことを共通認識として位置付けています。また、アメリカについては、連邦政府のみならず州との関係も重要となる中、積極的な環境政策を推進するカリフォルニア州政府と覚書を締結し、地球環境保全、グリーンモビリティ、水素・再生可能エネルギー・蓄電を含むクリーンエネルギー等の幅広い分野で、日本企業の同州におけるビジネスを一層促進することを確認しました。



近年の主な海外インフラプロジェクトへの取り組み  
(直近5年間の出融資保証実績)



※再エネ・環境には、太陽光、風力、地熱、水力、廃棄物発電、省エネルギーおよびその他地球環境保全に関する事業が含まれています。 2021年3月末時点

他機関との連携に関しては、日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け関係強化を進めている日米豪三カ国の連携に引き続き取り組んでいます。2021年1月には、米国国際開発金融公社との間で新たな覚書を締結しました。同覚書では、従来からの協分野に加え、日米両政府において戦略的重要分野と位置付けられている水素、デジタル、情報通信技術やサプライチェーン強靱化といった分野でも、日米企業の参加するプロジェクトの協力推進を図ることとしています。このほか、第5回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会合の機会を捉え、サウジアラビアの電力セクターで重要な地位を占める同

国電力公社との間で業務協力協定を締結しています。



サウジアラビア国営電力公社との業務協力協定調印式

# 3. 産業ファイナンス部門

## ● 部門長メッセージ



産業ファイナンス部門は、産業投資・貿易部、中堅・中小企業ファイナンス室、船舶・航空部、および大阪支店の4つの部署で構成され、日本企業の海外展開の戦略やニーズに応じ多様な金融手法を用いて日本の産業の国際競争力の維持・向上のための取り組みを実施しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う移動制約は、世界経済の停滞という不測の事態を招き、日本企業の国際ビジネスも大きな影響を受けました。こうした情勢を踏まえ、2020年度は、「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」を立ち上げ、日本企業の海外ビジネスに対する支援に柔軟かつ機動的に取り組みました。2021年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている日本企業に対する支援に万全を期していくことに加え、グローバルな環境変化や日本産業界のニーズを踏まえ、第4期中期経営計画(2021~2023年度)の初年度として、日本企業によるグローバルなサプライチェーン強靱化・再構築の支援、デジタル変革等に向けた海外M&A支援、積極的なリスクテイク等を通じた日本の産業の国際競争力の維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

産業ファイナンス部門長 麻生 憲一 (常務執行役員)

## 事業環境と重点課題

### 新型コロナウイルス感染症の海外事業展開への影響

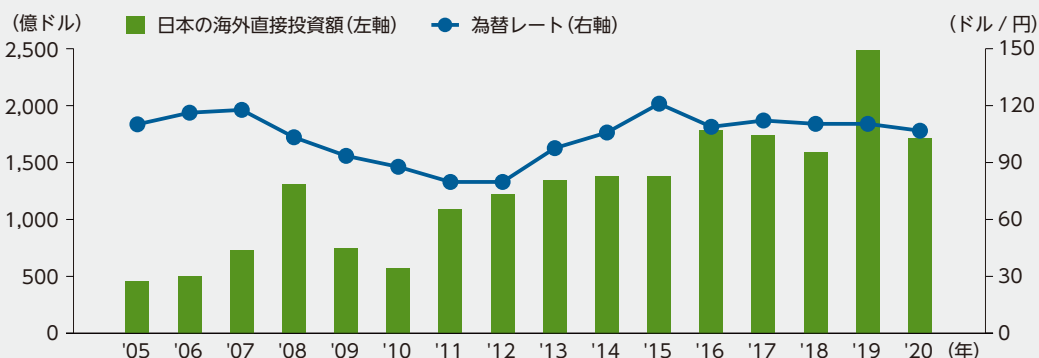
2020年以降、現在も日本を含む多くの国・地域で、新型コロナウイルス感染症が経済活動に大きな影響を及ぼしている状況が続いています。

国際通貨基金(IMF)が2021年4月に発表した世界経済見通しによれば、2020年の世界の実質GDP成長率は

▲3.3%(日本は▲4.8%)と大きく落ち込み、2021年の見通しは世界で+6.0%(日本は+3.3%)とプラスに転じるものの、新型コロナウイルス感染症の今後の動向や、ワクチン接種の普及による経済活動の正常化に向けた政策支援の有効性、金融環境の動向など、こうした予測を取り巻く不確実性は引き続き高いと評価されています。

日本企業の海外直接投資は、2008年のリーマンショック

図表1 日本の海外直接投資額推移



出所：為替レートは日本銀行。日本の海外直接投資額は日本貿易振興機構(JETRO)。

クによる大きな落ち込み以降、2011年に1,000億ドルを超える水準に回復、その後堅調に推移してきました。2019年には大型M&Aなどもあり、およそ2,500億ドルと大幅な伸びを示しましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規設備投資が凍結・延期となるなど2019年のような勢いはなく、1,711億ドルに留まりました(図表1)。新型コロナウイルス感染症の影響が継続中であるなど、依然として不確実性が高い中、2021年にどこまで日本企業による海外直接投資が回復・拡大するのが注目されます。

### サプライチェーン強靱化・再構築と 新たな海外事業機会の創出

日本企業の海外事業展開への大きな影響として、新型コロナウイルス感染症の拡大と並んで、米中関係をはじめとする地政学リスクの高まりやAI、IoTを駆使した急速なデジタル化・オープンイノベーションの進展があります。また自動車業界では、その燃料も含めた大規模な産業構造の変革が加速しています。こうした流れに迅速に適応していくために、グローバル・サプライチェーンの強靱化・再構築や新たな海外事業機会の創出といった動きが出てきています。

そうした動きを背景に、日本企業自らが海外で設備投資を行い、製造拠点の集約・分散や製造拠点間での生産工程の再調整といった動きも見られていることに加えて、M&Aを活用した展開が活発化してきています。日本企業による海外M&Aは2019年には826件と件数ベースでは過去最高を記録しています。2020年はM&A案件が延期あるいは凍結になったケースもあり、件数・金額ともに2019年と比べると大きく減少しました(図表2)が、2021年に入り延期・凍結となったM&A案件が再び動き

出す等の動きも見えてきており、回復基調にあります。

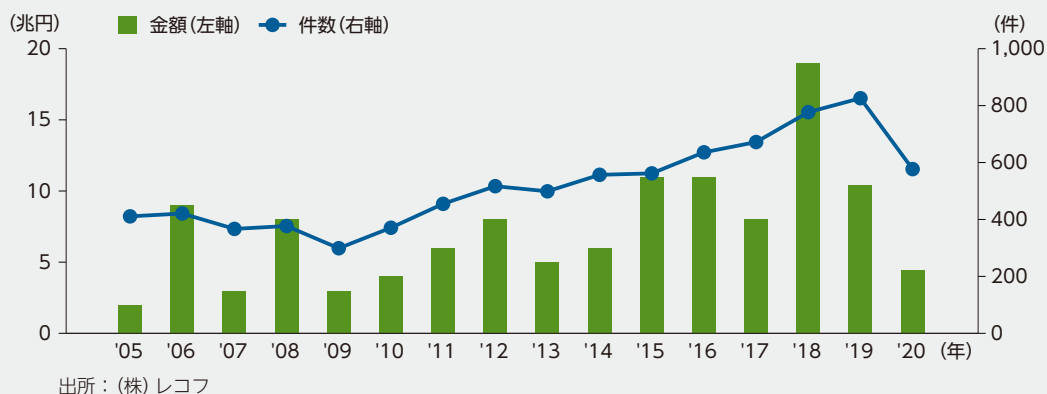
人口減少・少子高齢化といった構造的な課題を抱えている日本経済を確実に成長軌道に乗せ、さらに豊かな社会へと飛躍させるためには、グローバル・サプライチェーンの強靱化・再構築への対応、デジタル化・オープンイノベーション・産業構造変革への適応を通じて、経済全体の生産性を向上させ、「稼ぐ力」を強化していくことが不可欠です。

### 中堅・中小企業の海外事業展開

中堅・中小企業の海外事業展開に目を転じると、日系大手企業の現地における部材調達ニーズへの対応という進出動機に加え、海外市場の需要を直接開拓して商機拡大を目指す動きも見られるようになり、海外事業に挑戦する中堅・中小企業の裾野や進出先国、資金ニーズは多様化しています。

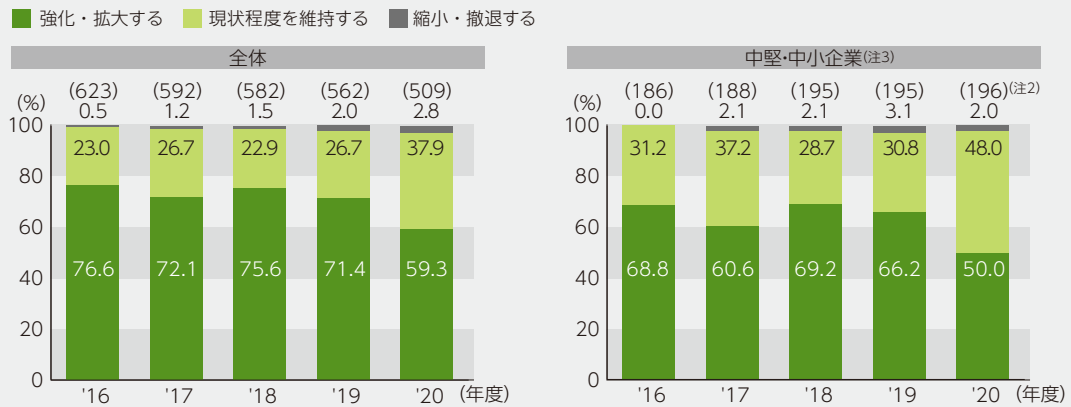
JBICでは毎年「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、海外事業展開における中期見通しの調査を行っており、2020年度の調査では、海外事業を「維持」または「強化・拡大する」と回答している中堅・中小企業は回答企業全体の98.0%と、中堅・中小企業の海外事業展開の意欲は依然として高いと考えられます(図表3)。

図表2 日本企業による海外M&Aの金額および件数の推移





図表3 中期的(今後3年程度)海外事業(注1)展開見通し



(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取り組む生産の外部委託、調達等を含む。

(注2) 棒グラフの上の( )内の数は、本設問に回答した企業数。

(注3)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

出所：JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2020年度 海外直接投資アンケート結果(第32回)」

## JBICの取り組み

### 新型コロナ危機対応緊急ウィンドウによる 日本企業支援

JBICは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020年4月に「成長投資ファシリティ」を拡充する形で、新型コロナ危機対応緊急ウィンドウを創設しました。当ウィンドウは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本企業の海外事業を支援するものであり、産業ファイナンス部門では大企業、中堅・中小企業ともに多くの企業に対する支援を実施し、2021年度も引き続き継続していきます。

特に中堅・中小企業への支援においては、地域金融機関等に対して当ウィンドウの周知を行うとともに、地域金融機関の取引先のニーズに沿ったきめ細かな連携を実施した結果、2020年度では初めて協調融資を組成した5地域金融機関を含む35の地域金融機関と協調融資を組成する等、過去最多の地域金融機関との連携を実施しました。

### 多様な手法を活用した日本企業の海外展開支援

JBICは第3期中期経営計画(2018～2020年度)において、日本企業による海外M&A支援を重点取組課題の一つに掲げており、2020年度も直接融資および日本の金融機関と締結したM&Aクレジットライン(融資枠)を活用した間接融資(ツニー・ステップ・ローン)を通じて、医薬

品、電気、化学、エンターテインメント、製造業等といったさまざまな業種において日本企業が行うM&Aに必要な長期資金を機動的に供給しました。その中で、5G関連の技術獲得案件やデジタル基盤とIoTプラットフォームの融合・活用を目的とした事業買収案件等デジタル化・オープンイノベーションの進展に適応するための案件も支援しました。

また、M&A案件以外にも、日本企業がアフリカ最大の自動車市場である南アフリカにおいて行う自動車タイヤ製造・販売事業に対する支援や日本企業が中国の新エネルギー車(NEV)の開発拠点が集積する上海で行うNEV向け燃料電池・バッテリーの評価装置等の製造・開発事業に対する支援、先端デジタル技術が導入されるFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)長期備船サービス事業に対する支援等を実施しました。



南アフリカにおいて行う自動車タイヤ製造・販売事業

加えて、タイ・バーツ、中国・人民元、インドネシア・ルピア、南アフリカ・ランドなど、多様な現地通貨建て融資により日本企業の海外事業展開を支援しました。

### 中堅・中小企業の海外事業展開支援

JBICは本店および大阪支店に中堅・中小企業支援専門の部署を配置し、中堅・中小企業の海外事業展開支援に積極的に取り組んでおり、2020年度には114件の中堅・中小企業支援案件の出融資保証等の承諾を行いました。その支援先についても、従来の業種にとらわれず、現地市場を開拓する多様な中堅・中小企業に広がりを見せています。JBICは、必要となる外貨資金の活用機会の提供、あるいは地域金融機関に対するクレジットライン（ツー・ステップ・ローン）の設定等による地域金融機関自身の長期外貨資金の調達支援を通じて、中堅・中小企業の海外事業展開支援を行いました。

また、米ドル・ユーロ建てでの融資のほか、タイ・バーツや中国・人民元等の現地通貨建て融資を行うことにより、中堅・中小企業の海外現地法人における現地通貨ニーズにも積極的に応えてきました。

さらに、中堅・中小企業は大企業に比べて、海外事業に必要な情報収集等の面でも制約を抱えている場合があることから、中堅・中小企業支援の担い手である地域金融機関との連携も強化しつつ、一層きめ細やかな支援を実施しています。海外投資環境をはじめとする各種情報提供やJBICの海外駐在員事務所等も活用したセミナーや個別相談会をWeb会議システム等も活用し開催しました。



融資対象と類似のブラジル向けの既存FPSO(提供：三井海洋開発(株))

### 日本企業が直面する危機や多様化するニーズへの対応

各国の政情や新興国経済の動向等、日本企業を取り巻く国際経済環境は絶えず変化しています。特に2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に甚大な影響を与えました。JBICは、こうした変化や世界経済の動向、日本企業の資金ニーズ等を的確に捉えつつ、日本の産業の国際競争力の維持・向上のために貢献していきます。

産業ファイナンス部門では、引き続き新型コロナウイルス感染症が日本の経済・産業に与えている影響を踏まえ、大企業のみならず中堅・中小企業も含めた多くの日本企業が直面する危機に対しての支援を継続するとともに、ポストコロナを見据えた日本企業の課題・ニーズを的確に把握し、第4期中期経営計画で掲げる地球規模の課題への対処、サプライチェーン強靱化や日本企業のデジタル変革等に向けたM&Aによる技術獲得等への支援等、日本の持続的な成長につながる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献すべく、さまざまな金融手法を駆使し、またリスクテイク機能の強化等を通じて、日本と世界をつなぐ役割を引き続き果たしていきます。



NEV向け燃料電池・バッテリーの評価装置等の製造・開発事業(提供：(株)堀場製作所)

# 4. エクイティファイナンス部門

## ● 部門長メッセージ



JBICは、2016年10月にエクイティファイナンス部門を設立して以来、出資業務の強化を継続的に行ってきました。日本政府の成長戦略の柱の一つである海外の成長市場の取り込みにおいて、重要性が増しているリスクマネー供給強化に対応すべく、海外向け投資ファンドへの助言を行う株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)を設立するなど、JBICグループとして出資機能の強化を図るとともに、海外M&A向け等の出資案件の組成に取り組んできました。

2021年に発表した第4期中期経営計画(2021~2023年度)では、SDGs・脱炭素社会の実現に向けたイノベーション、不可逆的に進展するエネルギー変革・デジタル変革を見据えたグリーンファイナンスやM&A・技術獲得への支援等を取組目標に掲げており、こうした取り組みの中で出資業務を通じたリスクマネーの供給が求められています。

今後も中期経営計画の下、出資業務を通じて日本企業の海外展開を積極的に支援していきます。

エクイティファイナンス部門長 森田 健太郎(常務執行役員)

## 事業環境と重点課題

### 日本の産業の国際競争力の維持および向上

日本政府が2021年6月に策定した「成長戦略実行計画」や「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、コロナ禍の下でも経済を牽引しているデジタル、カーボンニュートラルといった成長の潜在可能性のある分野において将来に向けた積極的な成長戦略を進めるとともに、イノベーションの実行への挑戦を政府として支援することや、直接投資・M&Aを通じた海外の技術等の取り込み、さらには米国・欧州との連携や第三国支援を含む個別プロジェクトの推進等が掲げられています。

日本企業による海外市場の獲得・需要取り込みを目的としたM&Aは、日本の少子高齢化や労働人口減少といった構造的な課題を背景に、その重要性はますます増大しています。熾烈な海外市場の獲得競争にさらされる中、日本企業がスピード感を持った成長を実現していく上で、海外M&Aは重要な選択肢の一つとして定着し、2020年の日本企業による海外M&A件数(In-Out)は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、557件と前年(826件)比減少したものの、2021年は回復基調にあり、今後も日本企業のM&Aニーズに対応した資金供給を継続することが重要です。

JBICとしても、新型コロナウイルス感染症拡大による

サプライチェーンの再構築、脱炭素社会に向けた事業展開や、M&Aの支援のため、JBICによる直接出資およびJBIC IGの機能も活用したファンド向け出資を活用していきます。



FCV向け水素ステーションへの出資



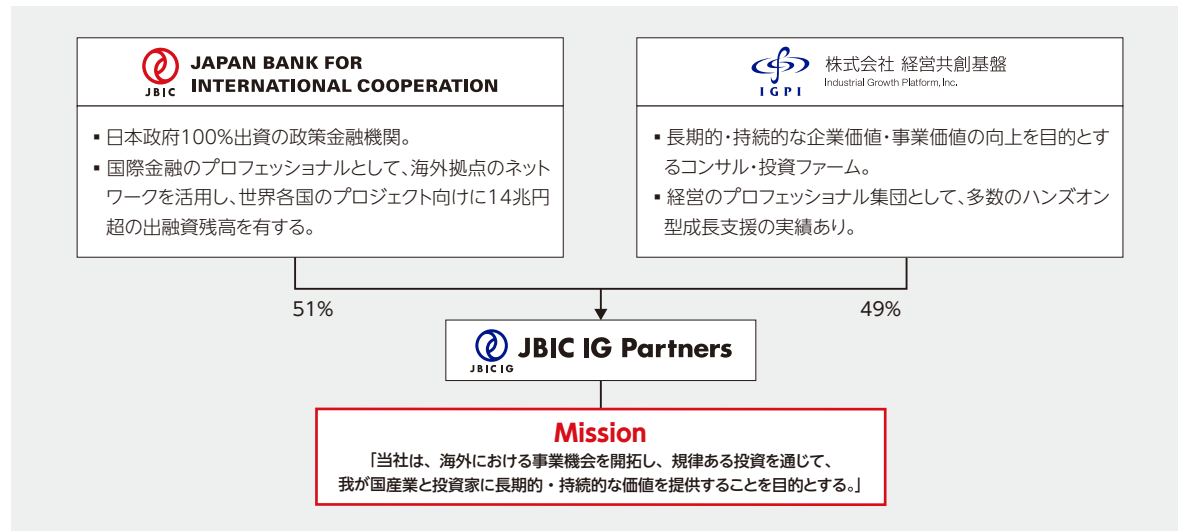
### 株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)概要

JBIC IGは、JBICと(株)経営共創基盤(IGPI)が2017年6月に設立した投資アドバイザー会社です。日本の政策金融機関であるJBICの国際金融に関する知見と、IGPIの長期的・持続的な企業価値・事業価値

の向上を目的としたハンズオン型成長支援および投資事業に関する知見を組み合わせ、海外における事業機会を開拓し、規律ある投資を通じて、日本の産業界と投資家に長期的・持続的な価値を提供することを目的とした会社です。

### JBIC IG Partnersとは

JBIC IG Partnersは、JBICとIGPIが設立した投資アドバイザー会社です。



### JBIC IGのビジネスモデル

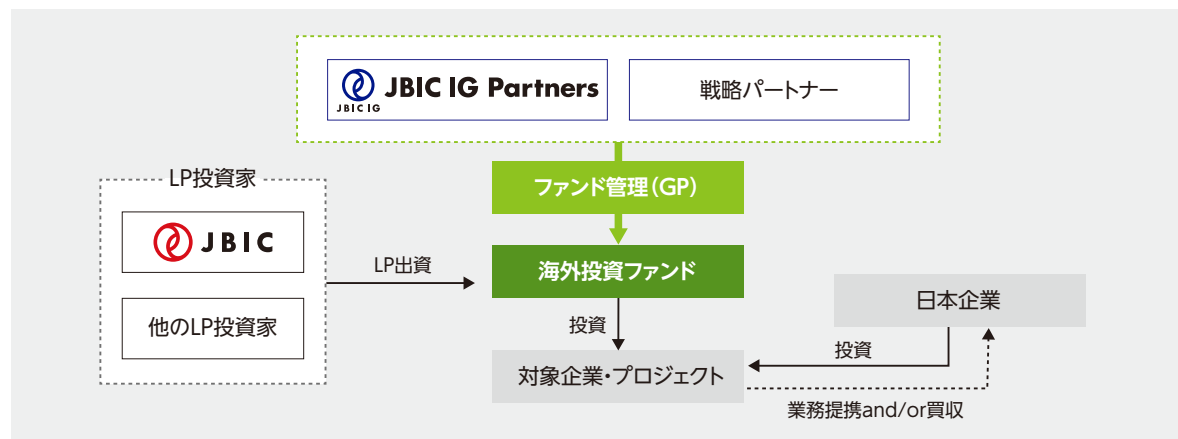
JBIC IGは、海外のパートナーと連携し、組成するファンドに対し投資助言を行うことを通じ、海外企業に出資を行っています。日本企業との共同投資や、日本企業と海外企業の橋渡しとしての役割を企図しています。

最初の取り組みとして2017年9月にロシア直接投資基金との間で共同投資枠組みを創設したほか、

2019年1月にはバルト地域最大のファンドマネージャーであるAS BaltCapとの間でベンチャーキャピタルファンドを創設し、これら2件のファンドにおいて、2021年6月末までに計22件の投資を実行しました。また、これらファンドにおいては、ファンドからの投資先企業と日本企業とを引き合わせ、協業を促進する活動も展開しています。今後も、新たなファンドの組成を通じ、日本の産業界に付加価値を提供していきます。

### JBIC IG Partnersの投資ストラクチャー概要

JBIC IGグループとして、海外のパートナーと連携し、組成する海外投資ファンドを通じて、海外企業に出資を行います。



## JBICの取り組み

### JBICの出資機能の強化

#### 出資による水素社会の実現に向けた支援

JBICは、三井物産(株)と共同で米国法人 FirstElement Fuel Inc.(FEF)に出資を行いました。FEFは、2013年に設立された企業であり、これまでトヨタ自動車(株)や本田技研工業(株)等からの支援を受け、水素を燃料とする燃料電池車の世界主要市場の一つである米国カリフォルニア州にて水素ステーションを運営しています。

三井物産は、FEFへの出資により、水素需要創出および水素バリューチェーンの下流事業に対する知見の獲得に加え、同社が2016年に出資参画したノルウェーの水素用軽量圧力タンクメーカーとのシナジー効果も見込

でおり、グローバルな水素関連事業展開のさらなる足掛かりを得ることを企図しています。

#### 出資による再生可能エネルギーの推進

JBICは、日本企業によるイノベーション促進に向けた戦略的な取り組みを支援するため、エクセルギー・パワー・システムズ(株)(エクセルギー)のアイルランド法人 Exergy Power Systems Europe Limited(EE)に出資を行いました。

エクセルギーは、2011年に東京大学本郷キャンパス内で設立された、次世代蓄電池システムの開発・製造・販売・運営事業を展開する企業です。同社は、自社で開発した次世代蓄電池の瞬時起動、高出力および耐久性という特

### 海外展開支援出資ファシリティの実績(2021年6月末時点)

	契約調印年月	国・地域名	出資先	出資先(案件)概要	JBIC 出資コミット額
1	2013年3月	ASEAN地域	Mizuho ASEAN Investment LP	ASEAN地域の現地企業(日系合併企業を含む)に投資するファンド	25百万米ドル
2	2013年3月	インド	Core Infrastructure India Fund Pte. Ltd.	インドのインフラ事業に投資するファンド	22百万米ドル
3	2013年3月	インド	Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Co. Ltd.	デリー・ムンバイ産業大動脈構想の対象地域におけるインフラ開発の支援等を行う法人	260百万 インドルピー
4	2013年8月	米国	Gavilon Agriculture Holdings, Co.	米国の大手穀物・肥料会社	600億円
5	2013年10月	グローバル	Energy Opportunity Fund, L.P.	エネルギー関連セクターへ投資するファンドに投資するファンドオブファンズ	50百万米ドル
6	2014年3月	アジア地域	CVC Capital Partners Asia Pacific IV (J) L.P.	主にアジアで事業活動を行う企業に投資するファンド	50百万米ドル
7	2014年3月	デンマーク	MHI Holding Denmark ApS	三菱重工業(株)とデンマーク法人 Vestas Wind Systems A/Sによる洋上風車合併事業	132百万ユーロ
8	2014年6月	インド	Takshasila Hospitals Operating Private Limited	セコム医療システム、豊田通商およびインド法人 VSK Holdingsによる私立総合病院運営事業	630百万 インドルピー
9	2014年6月	アラブ 首長国連邦	Metito Holdings Limited	アラブ首長国連邦ドバイ首長国を拠点とする総合水事業会社	92百万米ドル
10	2014年11月	米国	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	米国テキサス州にて行われるCO <sub>2</sub> -EOR事業	約91百万米ドル
11	2015年1月	ミャンマー	Project Promoting Vehicle	ミャンマーにおける民間プロジェクトを初期段階から支援することを目的とした会社	6百万米ドル
12	2015年5月	中国	CMH Growth Fund, L.P.	中国の成長企業等に投資するファンド	20百万米ドル
13	2015年9月	台湾	Taiwan-Japan Oxo Chemical Industries Inc.	KHネオケム(株)、台湾法人CPC Corporationおよび台湾法人兆豊国際商業銀行による石油化学合併事業	50百万米ドル
14	2015年12月	ミャンマー	Dawei SEZ Development Company Limited	ミャンマー・ダウェイ経済特区開発プロジェクトにかかるコーディネーション、アドバイスの業務を行う会社	6百万 タイバーツ
15	2016年1月	アジア地域	Advantage Partners Asia Fund, L.P.	中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシアおよびタイを中心としたアジア諸国の企業等に投資するファンド	50百万米ドル
16	2016年4月	北米地域	KKR Americas Fund XII (EEA) L.P.	北米等で事業展開する企業に投資するファンド	110百万米ドル
17	2016年9月	ASEAN地域	Japan ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等のマイクロファイナンス機関向けに投融資するファンド	30百万米ドル
18	2017年1月	インド	Technotrends Autopark Private Limited	インド・グジャラート州において行う工業団地運営事業	488百万 インドルピー

微を活かし、再生可能エネルギーの導入が進むアイルランド島の調整用電力市場への参入を企図しています。

またJBICは、中国電力(株)と共同でフィジー法人Energy Fiji Limited(EFL)に出資しました。

EFLは、南太平洋のほぼ中央に位置するフィジーにおいて、発電・送電・配電を一貫して担う唯一の電力会社です。同社には、フィジー政府が過半を出資しており、同国政府が「National Development Plan」において掲げる再生可能エネルギー導入目標に基づき、今後、水力や太陽光等の再生可能エネルギーの拡大に資するプロジェクトを推進する方針です。中国電力は、海外での再生可能エネルギー等の発電事業の発掘・獲得を進めるとともに、送配電・小売事業や新たな電力関連ビジネス等への参画可能性を追求する方針を掲げています。こうした中、中国電力は、EFLへの出資を通じて、国内外の電力事業

で培った技術・ノウハウを強化し、今後海外事業をさらに拡大していくことを企図しています。

### 出資による支援実績

JBICは、これまで「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(2013年1月11日閣議決定)を踏まえ、2013年2月に創設した「海外展開支援出資ファシリティ」の下、JBICの出資機能を活用したリスクマネー供給を通じ、日本企業の海外における経済活動のさらなる拡大やグローバル経済の成長力の取り込みに向けた取り組みを支援してきました。本ファシリティにおける実績は、2021年6月末時点で約2,806億円となりました。

	契約調印年月	国・地域名	出資先	出資先(案件)概要	JBIC 出資コミット額
19	2017年4月	ロシア	Japanese Project Promotion Vehicle in the Far East Limited Liability Company	日本企業が関与するプロジェクトを対象に行う事業支援・助言サービス等の業務	280百万 ロシアルーブル
20	2017年6月	グローバル	(株)JBIC IG Partners	JBIC IGが海外においてファンドのGP等を設立し、当該GP等に対し投資助言サービス等を提供する事業	255百万円
21	2017年8月	ロシア	Russia-Japan Investment Fund, L.P.	ロシア連邦等で事業活動を行う企業向け投資を目的とするファンド	500百万米ドル
22	2018年3月	米国	GEODESIC CAPITAL FUND I-S, L.P.	米国等のIT先端企業向け投資を目的とするファンド	45百万米ドル
23	2018年4月	ドイツ	JX Metals Deutschland GmbH	ドイツの大手高純度金属粉事業会社	85.6百万ユーロ
24	2018年8月	米国	JAPAN TEXAS HIGH-SPEED RAILWAY CAYMAN LP	米国テキサス州における高速鉄道事業	140百万米ドル
25	2018年11月	イギリス	(同)GLOBAL SPORTS INVESTMENTS	英国法人Perform Group Limitedに出資するために必要な資金	116億円
26	2019年1月	北欧・バルト地域	JB NORDIC FUND I SCSP	北欧・バルト地域のIT先端企業向け投資を目的とするファンド	40百万ユーロ
27	2019年3月	ベトナム	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナムにて行われるオキシ塩化ジルコニウム等製造および輸出事業	5億円
28	2019年7月	シンガポール	AGP INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.	AGPIHの普通株転換権付優先株式取得に必要な資金	40百万米ドル
29	2019年9月	ASEAN地域	Japan ASEAN Women Empowerment Fund	東南アジア・南アジア諸国等のマイクロファイナンス機関向け融資を目的とするファンドへの出資	30百万米ドル
30	2019年12月	イスラエル、米国、中国、東南アジア諸国、インド等	VERTEX MASTER FUND (SG) 2. LP	イスラエル、米国、中国、東南アジア諸国、インド等に所在するベンチャー企業向けファンドに投資することを目的とするファンドオブファンズへの出資	20百万米ドル
31	2020年6月	アイルランド	EXERGY POWER SYSTEMS EUROPE LIMITED	アイルランド島において次世代蓄電池を用いて実施する短期電力調整サービス事業	4百万ユーロ
32	2020年6月	米国	FIRSTELEMENT FUEL INC.	米国カリフォルニア州において実施する水素ステーションの整備および運営事業	23百万米ドル
33	2021年3月	フィジー	SEVENS PACIFIC PTE. LTD.	フィジー共和国法人Energy Fiji Limitedに対し出資するために必要な資金	115百万米ドル
34	2021年6月	米国	GEODESIC CAPITAL FUND II, L.P.	米国等のIT先端企業向け投資を目的とするファンド	50百万米ドル

計(円換算):約2,806億円